

「細川退陣の教訓と国民の『ラスト・チャンス』」

鹿児島大学法文学部助教授 木村 朗 (『南日本新聞』1994.4.26)

細川首相の辞任表明後の混迷状態は、連立維持と羽田首相誕生という形でひとまず収拾した。そこで羽田新政権とは何かを問う前に、細川連立政権の性格と「ポスト細川」をめぐるどたばたの政治劇の意味を考えてみたい。

細川連立政権に対しては、細川氏への失望の声はあるものの、政治改革関連法の成立や米問題の現実的处理などを功績として好意的に評価する見方がいまだに多い。

たしかに政権交替によって自民党の長期「一党支配」体制が打破されたこと自体は「画期的」であったし、細川首相の「素人っぽさ」や、戦争責任に対するそれなりに真摯(し)な姿勢には「新鮮な」魅力が感じられた。

だが肝心の「政治改革」法案の中身は、当初から予想されたことではあるが、国民が最も期待した政治腐敗の防止と金権政治の打破からは程遠いもので、細川氏自信の佐川疑惑問題と並んで「非自民」・「政治改革」という二つの大儀はまったくの看板倒れとなったと言わざるをえない。

細川連立政権の根本的ジレンマは、「既製政治(政・財・官の癒着)の打破」と「分かやすい政治」を目指しながら、その実現を自民党旧田中・竹下派の流れをくむ新生党に代表される古い政治勢力や官僚機構に依存するしかなく、その結果「権力の二重構造」の現と官僚主導の新たな強化を招くにいたったことである。

また、細川政権の終盤に既に表面化していた連立与党内の亀裂は、政界再編第二幕をにらんだ「後継首相」をめぐる権力闘争によってさらに拡大した。

すなわち、今回の一連の政治劇は、連立組み替えによる基本政策・理念の「ねじれ」解消と安定政権の樹立を目指す新生党を軸に展開され、自民党を含む政治勢力の「液状化」現象をもたらし政界の流動化を加速させた。

ここで注目されるのは、この課程で、与野党の枠を越えて(共産党を除く)権力集中型の政治システムと軍事貢献を含む「普通の国」(小沢一郎・新生党代表幹事)を目指す「新保守」と、「憲法尊重、大国主義排除」(武村正義・新党さきがけ党首)を掲げる「社民リベラル」という二つの政治勢力の対立構造が浮き彫りになったことである。

しかも、この対立構図は、新党さきがけ不参加の連立与党の政策協議で孤立した社会党が一方的な譲歩を強いられたように、明らかに「新保守」勢力にとって優位な形となっているのが特徴である。

これまでの教訓から閣外協力という形で一応の筋を通した新党さきがけとは対照的に、

連立維持と党内分裂の回避のみを優先し自己主張を失った今の社会党に強いいらだちを覚えるのは私一人だけであろうか。

国民生活と世論をよそに「数の論理」を前面に出して政争を展開した「無責任な」政治家たちに、多くの国民は本当にうんざりしている。また、「改憲派」と「守旧派」のレッテル張りに終始したマスコミが、国民の政治不信の増大に一役買ったことの罪は思い。

そして、事実上の「新生党（小沢党）」政権として登場した羽田新政権を「改憲」政権とさせぬために、細川退陣から最大の教訓を引き出す必要があるのは、表面上の「変化」を無批判に歓迎してきた国民の側であろう。今こそ、日本の政治と国民生活にとって何が本当に必要であるのかを見極める国民にとっての「ラスト・チャンス」である。

きむら あきら氏 1954年、福岡県北九州市小倉生まれ。88年、九州大学大学院法学研究科博士課程単位習得後、退学。同大助手を経て同年10月から現職。専門は国際関係論。